

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月26日

会社名 株式会社 福邦銀行  
 本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号  
 (URL http://www.fukuho.co.jp)

代表者 取締役 頭取 氏名 三田村 俊文  
 問合せ先 責任者 役職名 取締役 企画部長 氏名 米谷 正弘

TEL 0776-21-2500

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,019	0.5	1,096	59.8	553	91.4
14年9月中間期	5,989	3.2	685	68.5	288	91.8
15年3月期	11,863		1,186		273	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
15年9月中間期	17	48
14年9月中間期	9	08
15年3月期	7	97

(注)1. 潜在株式は有りません

2. 持分法投資損益 15年9月期 7百万円 14年9月期 百万円 15年3月期 1百万円

3. 期中平均株式数(連結) 15年9月期 31,635,828株 14年9月期 31,788,628株 15年3月期 31,745,948株

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
15年9月中間期	465,869	22,003	4.7	695 53	9.07
14年9月中間期	471,008	22,344	4.7	702 98	8.69
15年3月期	461,361	22,343	4.8	705 62	8.82

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 31,635,513株 14年9月中間期 31,784,434株 15年3月期 31,636,437株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	8,306	8,618	79	22,823
14年9月中間期	338	3,674	82	18,759
15年3月期	6,506	14,374	163	23,215

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社・持分法適用非連結子会社数 社・持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社・(除外) 社 持分法(新規) 社・(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,160	450	570

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 38銭

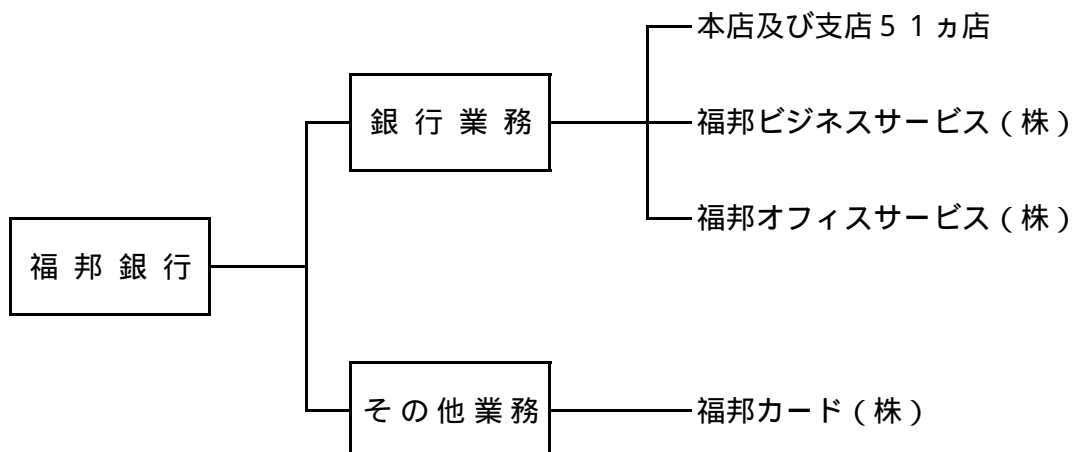
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行・子会社2社・関連法人1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「地域のお客様から信頼され選ばれる銀行」を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期におきましても、1株当たり2円50銭の株主配当を継続いたします。

### (3) 中期経営計画の概要

金融システムの強化が急がれる厳しい環境の中、当行は健全性を高め、経営体質の強化を図るため、平成13年4月より第五次中期経営計画「POWERFUL INNOVATION 21」をスタートさせ“地域のお客様から信頼され選ばれる銀行”を目指し、鋭意各施策に取り組んでいるところであります。

#### 【基本方針】

収益基盤の拡充

リスク管理の徹底

#### 【重点施策】

資産の運用・調達力の強化と収益力の強化

経営資源の重点配分と経営効率の追求

リスク管理の徹底と経営の健全性の確保

有価証券投資の多様化・高度化への対応

人材の育成と活用

### (4) 対処すべき課題

金融システム健全化を巡る制度面での整備が進展していくなか、ペイオフ凍結の全面解禁に向け今後、より一層の健全性確保と収益性向上が課題となっています。

このような環境下、当行は引続き収益基盤の拡充とリスク管理の徹底を進め、健全なる経営の維持に努め、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいり所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済を顧みますと、停滞感を強めていた国内景気は、夏場を過ぎ、イラク戦争の終結やSARSの沈静化に伴い、輸出環境などに改善の兆しがみられました。

こうしたなか、企業の設備投資に復調の兆しがみられましたが、個人消費は弱めの動きが続いたほか、住宅投資は低調に推移し、公共投資も減少するなど、全体的には横這いの動きとなりました。

また、当行の主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、生産活動に一部緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、公共事業が低調に留まったほか、企業倒産が高水準で推移するなど依然厳しい状況が続きました。

この間の金融情勢につきましては、地域金融再生を巡り「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が示されました。当行においても、これらに基づき行動計画を策定し「機能強化計画の要約」をホームページに公表しました。

また、株価は景気回復期待から1万円台を回復し、日銀の量的緩和政策が継続されました。

このような金融経済環境のもとで、**連結ベースの経営成績**は次のようになりました。

連結会計開始後、毎期減少していた資金運用収益が増加に転じたことなどにより、**経常収益**は、**初めて増収**(前年同期比29百万円増加)の60億19百万円となりました。

また、**経常費用**は、国債等債券売却損が増加したものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前年同期比3億81百万円減少して、49億23百万円となりました。

この結果、**経常利益**は前年同期比4億10百万円増加して10億96百万円となり、**中間純利益**は前年同期比2億64百万円増加して5億53百万円となりました。

平成15年度通期の業績は、**経常利益** 4億50百万円、**当期純利益** 5億70百万円を見込んでおります。

また、**当行単体の経営成績**は次のようになりました。

中間期では平成11年9月期以降減少していた**経常収益**は増収になり、前年同期比1億22百万円増加して60億9百万円となりました。

一方、**経常費用**は個別貸倒引当金繰入額の減少等の要因により、前年同期比3億15百万円減少して49億24百万円となりました。

以上より、**経常利益**は前年同期比4億37百万円増加して10億84百万円となり、**中間純利益**は前年同期比3億5百万円増加して、5億42百万円となりました。

当行単体の平成15年度通期の業績は、**経常利益** 4億30百万円、**当期純利益** 5億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

**預金**は当上半期中25億53百万円増加し、当上半期末残高は4,301億53百万円となりました。うち、個人預金は引き続き堅調に推移し、当上半期中29億96百万円増加しました。

**貸出金**は、資金需要の低迷から事業性融資が伸び悩んだものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが順調に推移した結果、当上半期中4億53百万円増加し、当上半期末残高は3,369億42百万円となりました。

**連結キャッシュ・フロー**につきましては、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、預金の増加等により83億6百万円の流入となりました。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、有価証券の取得等により86億18百万円の流出となりました。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、親会社の配当金支払等により79百万円の流出となりました。全体で現金及び現金同等物は3億92百万円減少して、期末残高は228億23百万円となりました。

**連結自己資本比率**は、リスクアセットの圧縮等により、前期比0.25%上昇して9.07%となりました。

## 比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計 期 間 末 (A) (平成15年9月30日)	前中間連結会計 期 間 末 (B) (平成14年9月30日)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度 要 約 (C) (平成15年3月31日)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	22,853	18,809	4,043	23,265	412
コールローン及び買入手形	189	196	7	132	56
買 入 金 銭 債 権	500	4,295	3,795	1,999	1,499
商 品 有 価 証 券	212	181	31	271	58
有 価 証 券	92,022	96,821	4,798	85,612	6,409
貸 出 金	336,942	337,441	498	336,489	453
外 国 為 替	177	361	183	616	438
そ の 他 資 産	1,811	1,655	155	1,652	159
動 産 不 動 産	6,526	6,633	106	6,572	45
繰 延 税 金 資 産	4,514	4,787	273	3,822	692
支 払 承 諾 見 返	6,436	7,418	981	7,057	621
貸 倒 引 当 金	6,317	7,591	1,274	6,129	187
資 産 の 部 合 計	465,869	471,008	5,138	461,361	4,508
( 負 債 の 部 )					
預 金	430,153	434,789	4,635	427,600	2,553
譲 渡 性 預 金	2,100	-	2,100	-	2,100
コールマネー及び売渡手形	-	894	894	-	-
外 国 為 替	0	0	0	-	0
そ の 他 負 債	2,289	3,144	855	1,764	525
賞 与 引 当 金	425	397	27	415	10
退 職 給 付 引 当 金	1,628	1,176	451	1,369	259
再評価に係る繰延税金負債	832	842	9	812	20
支 払 承 諾	6,436	7,418	981	7,057	621
負 債 の 部 合 計	443,866	448,664	4,798	439,018	4,847
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	4,300	4,300	-	4,300	-
資 本 剰 余 金	3,256	3,256	-	3,256	-
利 益 剰 余 金	13,133	12,795	337	12,709	423
土 地 再 評 価 差 額 金	1,226	1,175	50	1,196	30
株 式 等 評 価 差 額 金	129	823	693	915	786
自 己 株 式	43	7	36	35	7
資 本 の 部 合 計	22,003	22,344	340	22,343	339
負債、少数株主持分及び資本の部合計	465,869	471,008	5,138	461,361	4,508

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 2年～20年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債勘定については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は84千円増加、「その他負債」は84千円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は39百万円増加、「その他負債」は39百万円増加しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,491百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

13. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額68百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 3,966百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,490百万円、延滞債権額は 12,152百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 376百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,153百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,173百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額はありませぬ。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,844百万円であります。



23. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,731百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 200百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

25. 1株当たりの純資産額 695円 53銭

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,787百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,236百万円あります。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間(A) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結 会計期間(B) (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年度要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
経 常 収 益	6,019	5,989	29	11,863
資 金 運 用 収 益	4,757	4,746	11	9,627
（うち貸出金利息）	( 3,965 )	( 4,025 )	( 60 )	( 8,156 )
（うち有価証券利息配当金）	( 779 )	( 690 )	( 89 )	( 1,411 )
役 務 取 引 等 収 益	509	622	113	947
そ の 他 業 務 収 益	458	525	67	1,106
そ の 他 経 常 収 益	293	94	199	180
経 常 費 用	4,923	5,304	381	10,676
資 金 調 達 費 用	248	302	54	580
（うち預金利息）	( 243 )	( 292 )	( 49 )	( 561 )
役 務 取 引 等 費 用	394	350	44	655
そ の 他 業 務 費 用	253	141	111	457
営 業 経 費	3,314	3,238	75	6,524
そ の 他 経 常 費 用	712	1,270	558	2,458
経 常 利 益	1,096	685	410	1,186
特 別 利 益	35	0	35	4
特 別 損 失	152	232	79	475
税金等調整前中間(当期)純利益	978	453	524	715
法人税、住民税及び事業税	563	762	198	211
法人税等調整額	137	597	459	231
少数株主利益	-	-	-	-
中間(当期)純利益	553	288	264	273

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 517百万円を含んでおります。  
 3.「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額112百万円を含んでおります。

## 比較中間連結剰余金計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年度 (C)	比 較 (A) - (C)
	〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,256	3,256	-	3,256	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 ( 期 末 ) 残 高	3,256	3,256	-	3,256	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,709	12,543	166	12,543	166
利 益 剰 余 金 増 加 高	553	353	199	347	205
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	553	288	264	273	280
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	64	64	70	70
持 分 法 適 用 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	4	4
利 益 剰 余 金 減 少 高	129	102	27	181	52
配 当 金	79	79	0	158	79
役 員 賞 与	19	22	2	22	2
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	30	-	30	-	30
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	13,133	12,795	337	12,709	423

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間(A)	前中間連結 会計期間(B)	比 較	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(A) - (B)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	978	453	524	715
減価償却費	76	79	2	167
持分法による投資損益( )	7	-	7	1
貸倒引当金の増加額	187	725	537	737
賞与引当金の増加額	10	30	40	12
退職給付引当金の増加額	259	196	63	388
資金運用収益	4,757	4,746	11	9,627
資金調達費用	248	302	54	580
有価証券関係損益( )	577	285	862	146
為替差損益( )	322	340	663	5
動産不動産処分損益( )	26	119	146	2
貸出金の純増( )減	453	1,153	1,607	2,105
預金の純増減( )	2,553	2,164	388	5,024
譲渡性預金の純増減( )	2,100	-	2,100	-
預け金の純増( )減	20	355	335	355
コールローン等の純増( )減	56	136	79	72
コールマネー等の純増減( )	-	761	761	133
債券貸付取引担保金の純増減( )	-	3,303	3,303	3,303
外国為替(資産)の純増( )減	438	8	447	263
外国為替(負債)の純増減( )	0	0	0	0
資金運用による収入	5,010	5,177	166	9,840
資金調達による支出	169	309	140	540
その他	1,045	2,639	3,685	586
小計	8,358	311	8,670	6,289
法人税等の支払額	52	26	25	216
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	8,306	338	8,644	6,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	119,620	25,751	93,868	170,382
有価証券の売却による収入	100,533	25,009	75,523	169,893
有価証券の償還による収入	10,516	4,453	6,062	14,934
動産不動産の取得による支出	101	37	64	78
動産不動産の売却による収入	54	-	54	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	8,618	3,674	12,292	14,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	79	79	0	158
自己株式の取得による支出	0	3	2	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	79	82	2	163
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	2	2	1
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	392	3,250	3,642	7,706
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	23,215	15,509	7,706	15,509
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	22,823	18,759	4,063	23,215

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」の中間期末(期末)残高と比較中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	平成15年9月末	平成14年9月末	平成15年3月末
現金及び預け金勘定	22,853	18,809	23,265
定期預け金	30	50	50
現金及び現金同等物	22,823	18,759	23,215

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社  
福邦ビジネスサービス株式会社  
福邦オフィスサービス株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人 1社  
福邦カード株式会社
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
該当ありません。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

### 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社等の会計処理基準は、概ね親会社と同一であります。

### 5. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、比較中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間3ヵ月以内の預け金および日本銀行への預け金であります。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅小であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の減損処理

### 1. 減損処理基準について

当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「有価証券」のうち、時価のある有価証券についての減損処理は、『すべての銘柄』について著しく下落したと判定するための『合理的な基準』を設け、その基準以下の評価損を翌期以降に持ち越さずに一掃する処理を行ない資産健全化を図っております。

『すべての銘柄』とは **時価の回復可能性を考慮せず一律に減損処理する。**

『合理的な基準』とは **売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できるすべての銘柄について時価が30%以上下落したときは、当該時価とその取得原価又は償却原価との差額を減損処理する。**

### 2. 減損処理額

- ・満期保有目的の債券についての減損処理額

該当ありません。

- ・その他有価証券のうち時価のあるものについての減損処理額

該当ありません。

## 有価証券関係

- (注)1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。  
 3. 記載金額単位は百万円。

## 1. 売買目的有価証券

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	212	2

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	573	54

期別 種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	271	2

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	6,183	6,489	306	306	-
社債	200	197	2	-	2
その他	5,763	5,759	4	29	33
合計	12,146	12,447	300	336	35

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	6,956	7,430	474	474	-
社債	200	200	0	0	-
その他	2,201	2,222	21	21	0
合計	9,358	9,854	496	496	0

(注)時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

期別 種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	6,569	7,039	470	470	-
社債	200	202	2	2	-
その他	3,304	3,330	25	26	1
合計	10,074	10,572	498	499	1

(注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損	
株 式		1,355	2,031	675	698	23
債 券		67,893	67,487	406	750	1,157
国 債		39,887	39,131	756	308	1,065
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		28,006	28,356	350	442	92
そ の 他		12,685	12,633	51	206	257
合 計		81,934	82,152	217	1,655	1,438

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損	
株 式		2,005	2,129	124	256	132
債 券		73,748	75,133	1,385	1,447	62
国 債		33,411	34,216	804	804	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		40,336	40,917	580	642	62
そ の 他		12,974	12,877	96	114	211
合 計		88,727	90,140	1,412	1,818	405

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損	
株 式		1,538	1,686	148	225	76
債 券		64,638	66,031	1,392	1,406	13
国 債		26,331	27,082	751	754	3
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		38,306	38,948	641	652	10
そ の 他		8,742	8,738	3	98	102
合 計		74,918	76,456	1,537	1,731	193

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当・前中間連結会計期間中及び前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。



## 5. 当・前中間連結会計期間中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)			
	期 別	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		99,368	707	177

種 類	前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)			
	期 別	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		37,798	554	109

種 類	前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			
	期 別	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		172,655	1,171	340

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び当・前中間連結貸借対照表計上額及び前連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
社債	700	550	650
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	523	651	431
社債	-	15	-

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種 類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,530	39,324	30,570	1,144
国債	476	13,613	23,955	1,084
地方債	772	3,198	2,152	59
社債	2,280	22,513	4,462	-
その他	502	6,112	4,055	2,234
合計	4,032	45,437	34,626	3,379

種 類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	30,592	35,195	16,088	973
国債	12,044	14,595	7,570	-
地方債	772	3,291	2,712	180
社債	17,774	17,308	5,805	793
その他	327	2,424	1,855	2,997
合計	30,919	37,619	17,943	3,970

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	13,437	42,914	15,873	1,225
国 債	881	16,073	9,632	495
地 方 債	773	3,304	2,372	119
社 債	11,783	23,536	3,868	610
そ の 他	599	1,914	2,513	2,096
合 計	14,037	44,828	18,387	3,321

## 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)  
該当ありません。

## 株式等評価差額金

### 株式等評価差額金

当、前中間連結貸借対照表及び前連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評 価 差 額	217
その他有価証券	217
( ) 繰延税金負債	88
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	129
( ) 少数株主持分相当額	-
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	129

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評 価 差 額	1,412
その他有価証券	1,412
( ) 繰延税金負債	589
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	823
( ) 少数株主持分相当額	-
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	823

		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額		1,537
	その他有価証券	1,537
( )繰延税金負債		621
株式等評価差額金(持分相当額調整前)		915
( )少数株主持分相当額		-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
株式等評価差額金		915

## デリバティブ取引関係

### 1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	97	5	5

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)			前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	259	10	10	202	7	7

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

### 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)
	契約額等
為替予約	7,818

	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)	前連結会計年度(平成15年3月31日)
	契約額等	契約額等
為替予約	2,067	5,570

(注)引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等を計上しております。

### 3. 株式関連取引

該当ありません。

### 4. 債券関連取引

該当ありません。

### 5. 商品関連取引

該当ありません。

### 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 退職給付関連

株式会社 福邦銀行

## 1.退職給付引当金

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成15年9月期
退職給付債務	6,032
年金資産	2,163
未積立退職給付債務 = -	3,868
会計基準変更時差異の未処理額	336
未認識数理上の差異	1,903
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
退職給付引当金 ( - - - )	1,628

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## 2.退職給付費用

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成15年9月期
退職給付費用	343
勤務費用	117
利息費用	58
期待運用収益	52
数理計算上の差異処理額	107
会計基準変更時差異処理額	112

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

## 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月26日

会社名 株式会社 福邦銀行  
 本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号  
 (URL http://www.fukuho.co.jp)

代表者役職名 取締役 頭取 氏名 三田村 俊文  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 企画部長 氏名 米谷 正弘  
 TEL (0776) - 21 - 2500

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,009	2.1	1,084	67.5	542	128.9
14年9月中間期	5,887	2.4	647	22.2	236	43.5
15年3月期	11,855		1,168		257	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
15年9月中間期	17	05
14年9月中間期	7	44
15年3月期	7	47

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月期 31,781,548株 14年9月期 31,788,628株 15年3月期 31,785,790株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2	50	—	—
14年9月中間期	2	50	—	—
15年3月期	—	—	5	00

(注) 15年9月期 中間配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
15年9月中間期	465,910	22,008	4.7	692 51	9.07
14年9月中間期	473,391	22,293	4.7	701 39	8.67
15年3月期	461,401	22,352	4.8	702 68	8.82

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 31,800,000株 14年9月中間期 31,800,000株 15年3月期 31,800,000株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 18,767株 14年9月中間期 15,566株 15年3月期 17,843株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,140	430	550	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第96期中 中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

株式会社 福邦銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	22,853	預 渡 性 預 金	430,196
コ ー ル 口 ン	189	コ ー ル マ ネ ー	2,100
買 入 金 銭 債 権	500	外 国 為 替	-
商 品 有 価 証 券	212	そ の 他 負 債	0
有 価 証 券	92,064	賞 与 引 当 金	2,285
貸 出 金	336,942	退 職 給 付 引 当 金	421
外 国 為 替	177	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,628
そ の 他 資 産	1,810	支 払 承 諾	832
動 産 不 動 産	6,525	負 債 の 部 合 計	443,901
繰 延 税 金 資 産	4,514	( 資 本 の 部 )	
支 払 承 諾 見 返	6,436	資 本 金	4,300
貸 倒 引 当 金	6,317	資 本 剰 余 金	3,256
		資 本 準 備 金	3,256
		利 益 剰 余 金	13,103
		利 益 準 備 金	702
		任 意 積 立 金	9,759
		中 間 未 処 分 利 益	2,642
		中 間 純 利 益	542
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,226
		株 式 等 評 価 差 額 金	129
		自 己 株 式	8
		資 本 の 部 合 計	22,008
資 産 の 部 合 計	465,910	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	465,910

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産及び負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は84千円増加、「その他負債」は84千円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は39百万円増加、「その他負債」は39百万円増加しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,491百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変更する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額68百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額3,962百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額66百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,490百万円、延滞債権額は12,152百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は376百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,153百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,173百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額はありません。



23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,844百万円であります。

24. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,731百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は200百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

26. 1株当たりの純資産額 692円51銭

27. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、128百万円であります。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」中の商品国債、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額		212百万円			
当中間期の損益に含まれた評価差額		2			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間貸借対照表	時価	差額	うち益	うち損
	計上額				
地方債	6,183百万円	6,489百万円	306百万円	306百万円	-百万円
社債	200	197	2	-	2
その他	5,763	5,759	4	29	33
合計	12,146	12,447	300	336	35

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
		計上額			
株式	1,355百万円	2,031百万円	675百万円	698百万円	23百万円
債券	67,893	67,487	406	750	1,157
国債	39,887	39,131	756	308	1,065
社債	28,006	28,356	350	442	92
その他	12,685	12,633	51	206	257
合計	81,934	82,152	217	1,655	1,438

なお、上記の評価差額から繰延税金負債88百万円を差し引いた額129百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

29. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
99,368百万円	707百万円	177百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	700 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	20
関連法人等株式	21
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	523

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	3,530 百万円	39,324 百万円	30,570 百万円	1,144 百万円
国債	476	13,613	23,955	1,084
地方債	772	3,198	2,152	59
社債	2,280	22,513	4,462	-
その他	502	6,112	4,055	2,234
合 計	4,032	45,437	34,626	3,379

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,787百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,236百万円であります。

第96期中(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)中間損益計算書

株式会社 福邦銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,009
資金運用収益	4,757
(うち貸出金利息)	( 3,965 )
(うち有価証券利息配当金)	( 779 )
役務取引等収益	509
その他業務収益	458
その他経常収益	283
経常費用	4,924
資金調達費用	248
(うち預金利息)	( 243 )
役務取引等費用	394
その他業務費用	253
営業経費	3,315
その他経常費用	712
経常利益	1,084
特別利益	35
特別損失	152
税引前中間純利益	967
法人税、住民税及び事業税	563
法人税等調整額	137
中間純利益	542
前期繰越利益	2,130
土地再評価差額金取崩額	30
中間未処分利益	2,642

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 517百万円を含んでおります。  
 3.「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額112百万円を含んでおります。  
 4.銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年 10月 3日付内閣府令第89号)」により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは、「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	増 減 (A) - (B)	平成14年度末 要約(C)	増 減 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	22,853	18,809	4,044	23,265	412
コ ー ル 口 ン	189	196	7	132	56
買 入 金 銭 債 権	500	4,295	3,795	1,999	1,499
商 品 有 価 証 券	212	181	31	271	58
有 価 証 券	92,064	96,253	4,189	85,654	6,409
貸 出 金	336,942	339,037	2,094	336,489	453
外 国 為 替	177	361	183	616	438
そ の 他 資 産	1,810	1,430	380	1,651	159
動 産 不 動 産	6,525	6,629	103	6,571	45
繰 延 税 金 資 産	4,514	4,787	273	3,822	692
支 払 承 諾 見 返	6,436	7,418	981	7,057	621
貸 倒 引 当 金	6,317	6,008	308	6,129	187
資 産 の 部 合 計	465,910	473,391	7,481	461,401	4,508
( 負 債 の 部 )					
預 金	430,196	435,042	4,846	427,639	2,556
譲 渡 性 預 金	2,100	-	2,100	-	2,100
コ ー ル マ ネ ー	-	894	894	-	-
外 国 為 替	0	0	0	-	0
そ の 他 負 債 金	2,285	2,916	630	1,759	526
賞 与 引 当 金	421	394	27	411	10
退 職 給 付 引 当 金	1,628	1,176	451	1,369	259
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	2,411	2,411	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	832	842	9	812	20
支 払 承 諾	6,436	7,418	981	7,057	621
負 債 の 部 合 計	443,901	451,097	7,196	439,048	4,852
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	4,300	4,300	-	4,300	-
資 本 剰 余 金	3,256	3,256	-	3,256	-
利 益 剰 余 金	13,103	12,744	359	12,691	412
利 益 準 備 金	702	666	35	682	20
任 意 積 立 金	9,759	9,759	-	9,759	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,642	2,318	323	2,249	392
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	542	236	305	257	284
土 地 再 評 価 差 額 金	1,226	1,175	50	1,196	30
株 式 等 評 価 差 額 金	129	823	693	915	786
自 己 株 式	8	7	1	8	0
資 本 の 部 合 計	22,008	22,293	284	22,352	343
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	465,910	473,391	7,481	461,401	4,508

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年中間期	平成14年中間期	増 減	平成14年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経 常 収 益	6,009	5,887	122	11,855
資金運用収益	4,757	4,816	58	9,627
(うち貸出金利息)	( 3,965 )	( 4,102 )	( 137 )	( 8,156 )
(うち有価証券利息配当金)	( 779 )	( 684 )	( 95 )	( 1,411 )
役務取引等収益	509	459	49	947
その他業務収益	458	525	67	1,106
その他経常収益	283	85	198	173
経 常 費 用	4,924	5,239	315	10,687
資金調達費用	248	302	53	580
(うち預金利息)	( 243 )	( 292 )	( 49 )	( 561 )
役務取引等費用	394	350	44	654
その他業務費用	253	90	162	457
営業経費	3,315	3,244	71	6,535
その他経常費用	712	1,252	539	2,458
経 常 利 益	1,084	647	437	1,168
特 別 利 益	35	0	35	4
特 別 損 失	152	348	195	472
税引前中間(当期)純利益	967	299	667	700
法人税、住民税及び事業税	563	760	197	211
法人税等調整額	137	698	560	231
中間(当期)純利益	542	236	305	257
前期繰越利益	2,130	2,016	113	2,016
中間配当額	-	-	-	79
利益準備金積立額	-	-	-	15
土地再評価差額金取崩額	30	64	95	70
中間(当期)未処分利益	2,642	2,318	323	2,249

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成15年度中間期決算の概況

株式会社 福邦銀行

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年中間期	平成14中間期比	平成14年中間期
業 務 粗 利 益	1	4,828	229	5,058
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	4,520	102	4,622
国 内 業 務 粗 利 益	3	4,729	290	5,019
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	4	4,421	138	4,559
資 金 利 益	5	4,416	65	4,482
役 務 取 引 等 利 益	6	105	4	100
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	207	228	436
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	9	308	151	460
国 際 業 務 粗 利 益	10	99	60	38
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	11	99	36	63
資 金 利 益	12	92	61	31
役 務 取 引 等 利 益	13	8	0	8
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	2	1	1
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	16	-	24	24
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	17	3,315	85	3,229
人 件 費	18	1,919	102	1,817
物 件 費	19	1,261	10	1,271
税 金	20	134	6	140
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	21	1,513	315	1,828
除 く 国 債 等 債 券 損 益	22	1,204	188	1,393
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	280	80	200
業 務 純 益	24	1,232	396	1,628
うち 国 債 等 債 券 損 益	25	308	127	435
臨 時 損 益	26	147	833	980
不 良 債 権 処 理 額	27	244	592	836
貸 出 金 償 却	28	7	46	54
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29	236	545	782
債 権 売 却 損	30	-	-	-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + )	31	525	627	1,153
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 )	32	219	284	64
株 式 等 売 却 益	33	250	195	54
株 式 等 売 却 損	34	27	17	45
株 式 等 償 却	35	2	71	74
そ の 他 臨 時 損 益	36	122	43	79
経 常 利 益	37	1,084	437	647
特 別 損 益	38	117	230	348
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	39	26	29	3
動 産 不 動 産 処 分 益	40	34	34	-
動 産 不 動 産 処 分 損	41	8	5	3
うち 特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	42	-	116	116
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	43	112	-	112
税 引 前 中 間 純 利 益	44	967	667	299
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	45	563	197	760
法 人 税 等 調 整 額	46	137	560	698
中 間 純 利 益	47	542	305	236

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

## 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

		平成15年中間期	平成14年中間期比	平成14年中間期	
連	結 粗 利 益	1	4,828	271	5,100
	資 金 利 益	2	4,509	65	4,444
	役 務 取 引 等 利 益	3	114	157	272
	特 定 取 引 利 益	4	-	-	-
	そ の 他 業 務 利 益	5	204	179	383
営	業 経 費	6	3,314	90	3,224
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7	525	510	1,036
	貸 出 金 償 却	8	7	91	98
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	236	534	771
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	280	114	166
	債 権 売 却 損	11	-	-	-
株	式 等 関 係 損 益	12	210	283	73
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	13	7	7	-
そ	の 他	14	110	29	81
経	常 利 益	15	1,096	410	685
	特 別 損 益	16	117	114	231
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17	978	524	453
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	563	198	762
	法 人 税 等 調 整 額	19	137	459	597
	少 数 株 主 利 益	20	-	-	-
中	間 純 利 益	21	553	264	288

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 +(特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	2	1	3
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	-

## 2. 貸出金等の状況

株式会社 福邦銀行

## 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

## [単体]

	15年9月末		15年3月末比		15年3月末	
	金額		金額		金額	
貸倒引当金(A)	6,317		188		6,129	
一般貸倒引当金	2,501		280		2,221	
個別貸倒引当金	3,815		93		3,908	

	15年9月末		15年3月末比		15年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(B)	26,173	7.76%	718	0.23%	26,891	7.99%
破綻先債権額	3,490	1.03%	383	0.12%	3,873	1.15%
延滞債権額	12,152	3.60%	556	0.17%	12,708	3.77%
3ヵ月以上延滞債権	376	0.11%	125	0.04%	251	0.07%
貸出条件緩和債権	10,153	3.01%	95	0.03%	10,058	2.98%
引当率(A)/(B)	24.13%		1.34%		22.79%	
貸出金残高(期末)	336,942		453		336,489	

## [連結]

	15年9月末		15年3月末比		15年3月末	
	金額		金額		金額	
貸倒引当金(C)	6,317		188		6,129	
一般貸倒引当金	2,501		280		2,221	
個別貸倒引当金	3,815		93		3,908	

	15年9月末		15年3月末比		15年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(D)	26,173	7.76%	718	0.23%	26,891	7.99%
破綻先債権額	3,490	1.03%	383	0.12%	3,873	1.15%
延滞債権額	12,152	3.60%	556	0.17%	12,708	3.77%
3ヵ月以上延滞債権	376	0.11%	125	0.04%	251	0.07%
貸出条件緩和債権	10,153	3.01%	95	0.03%	10,058	2.98%
引当率(C)/(D)	24.13%		1.34%		22.79%	
貸出金残高(期末)	336,942		453		336,489	

## 金融再生法開示債権の状況

## [単体]

	15年9月末		15年3月末比		15年3月末	
	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率
金融再生法開示債権合計(E)	26,594	7.73%	723	0.20%	27,317	7.93%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,157	2.66%	839	0.24%	9,996	2.90%
危険債権	6,906	2.00%	105	0.03%	7,011	2.03%
要管理債権	10,530	3.06%	221	0.07%	10,309	2.99%
保全額(F)	23,236		633		22,603	
貸倒引当金	4,704		77		4,627	
担保保証等	18,531		556		17,975	
保全率(F)/(E)	87.37%		4.63%		82.74%	
総与信残高(期末)	343,962		151		344,113	



## 3. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	9.07% (8.08%)	0.25% (0.23%)	0.40% (0.38%)	8.82% (7.85%)	8.67% (7.70%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	20,572	431	357	20,140	20,214
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,516	9	32	2,507	2,549
うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	926	22	18	903	908
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,590	13	51	1,603	1,641
(4) 控除項目					
(5) 自己資本計	23,089	441	325	22,648	22,764
(6) リスクアセット	254,411	2,116	8,026	256,528	262,437

【連結】

(単位: 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	9.07% (8.08%)	0.25% (0.24%)	0.38% (0.36%)	8.82% (7.84%)	8.69% (7.72%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	20,567	435	301	20,131	20,265
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,516	9	32	2,507	2,548
うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	926	22	18	903	908
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,589	13	50	1,603	1,640
(4) 控除項目					
(5) 自己資本計	23,084	445	269	22,638	22,814
(6) リスクアセット	254,371	2,144	8,100	256,515	262,472

## 4. ROE

【単体】

(単位: %)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.60	2.03	2.85	15.63	16.45
業務純益ベース	11.08	2.38	3.57	13.46	14.65
当期利益ベース	4.87	3.72	2.74	1.15	2.13

$$ROE = \frac{\text{利益}}{(\text{期首資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times \frac{365}{\text{日数}} \times 100$$

## 5. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末 (A)	15年3月末 (B)	比 較 (A) - (B)
預金等 (末残)	432,296	427,639	4,656
うち個人預金	338,674	335,678	2,996
貸出金 (末残)	336,942	336,489	453
うち消費者ローン	98,700	94,158	4,542
うち住宅ローン	83,490	79,347	4,142

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金